

一般質問 12人が市政を問う



2番
中島ゆき子議員

厳しくなる下呂市の財政について

①平成28年12月議会で示された「財政シミュレーション」では、平成33年度までに財政調整基金が42億円減少する見通しとなっており、10年後は8億円の財源不足が生じると予測されます。今後の増収や支出削減などの具体策は。

◆市長

税の公平性と歳入増を目指すため、4月の組織再編で債権管理室を設置します。併せて公の施設のうち、見直し方針が民営化とされている施設については、その方針をしっかりと進めていきます。

②今後予定されている合併特別債を利用した事業と、地域再生計画の進捗状況・事業費は。また市民の皆さんへの説明は。

◆経営管理部長

合併特別債は、平成29年度に新クリーンセンター整備事業、庁舎・振興事務所整備事業などに23億5200万円。平成30年度は新クリーンセンター整備事業、北部学校給食センターなどに約24億円を活用する予定としています。

下呂市地域再生計画は、平成29年度に（仮称）観光交流センター及びイベント広場、森8号線道路整備と無電柱化に向けた幸田2号線の、それぞれ実施設計まで予定しています。下呂温泉街まち歩き推進事業他3件のソフト事業は継続して実施し、併せて（仮称）観光交流センターの管理運営をお願いする民間組織等についても並行して進めます。本計画全体の事業費は、平成28年度までの実績と平成29年度から平成32年度までの計画を含め、現時点の予定で22億円としています。

③平成29年度予算について、新クリーンセンター新設など大型事業はあるものの、地方交付税が縮減される中で支出の削減は。下呂市の健全な財政を継続させる適正な予算規模は。

◆経営管理部長

議員ご指摘の適正な予算額は、その年毎で大型事業もあり、インフラの更新もあります。社会保障のようなソフト部分も加味し、歳入と歳出を見ながら予算編成をしたいと思っています。財政調整基金は財源が不足する場合、事業などに充てることとし、使い切ってしまうことは考えていません。歳入歳出を精査しながら進めていきたいと思えます。今後もしも厳しい行財政運営が予想されますが、逐次、市民の皆さま、議会の皆さまに数値を示しながら進めていきます。



5番
今井政嘉議員

人口減少に対する取り組みについて
①新年度における具体的な取り組みについて。

◆経営管理部長

下呂市全域を対象とした核ぐ観光とその体制づくりのための「DMO機能の構築事業」、子育て中の若い女性をターゲットとした「女性の働き方改革推進事業」、地域づくりに向けた「ふるさと磨きミーティング」の3つを確実に進めます。

②高校卒業後の市外流出対策について。

◆観光商工部長

家族を連れてUターンをし、創業した若者が「私を育ててくれた町（故郷）に恩返しをしたかった」とUターンの理由を語ってくれました。こうした思いを強く持つた若者を育てて行くことが大事だと思います。

③28年度よりスタートした結婚支援補助金制度の見直しについて、進捗状況は。

◆福祉部長

補助率を2分の1から5分の4

に変更しました。また結婚サポートへの加入義務付けを廃止し、市の結婚支援事業に協力いただくよう内容を変更しました。1団体20万円を限度とした新年度予算を計上しています。

④子育て支援策として、青少年の健全な育成について執行部の見解は。

◆教育長

平成29年度から、岐阜県の教職員を社会教育主事として採用します。学校、地域、家庭の連携をさらに進め、青少年の健全育成に向けて、命の誕生から児童生徒期まで一貫して組み立てることができるようになりたいと考えています。

コンビニでの住民票交付について

①いつから導入するのか。

◆市民部長

遅くとも来年3月にはスタートできるように関係機関と調整していきます。

②市民生活を送る上でのメリットは何か。

◆市民部長

市役所の開庁時間だけでなく、年末年始を除く毎日午前6時30分から午後11時までの間、市内の他全国5万店舗のコンビニで、住民票の写しや印鑑登録証明書などを簡単に取得できます。



1 番
尾里集務議員

◆空き家対策について

親族など身寄りのない独居高齢者が亡くなられた場合は空き家となります。このため本人がご健在のうちに空き家となった場合の対処法を地域や市と事前に約束を交わすなど、空き家とならない取り組みはできないか。

◆経営管理部長

所有者の早期意識付けに向け、6月の固定資産の納税通知書に市で取り組んでいる「下呂市空き家等紹介制度」の紹介文書を同封し、広く周知を図っていきます。

◆福祉部長

成年後見人制度と任意後見人制度があり、この制度を活用することで、事前に財産の処分ができることもあります。包括支援センターで相談を受けています。

◆益田清風高校の支援策について

①岐阜県下では生徒数の減少により高校再編の計画があるようです。地元で唯一の益田清風高校に、多くの生徒が目指したいと思えるよう市独自の支援策を。

◆市長

下呂市から他市の高校に進学される生徒さんも多いことから、出来るだけ地元の高校に進学していただくことが大事だと感じています。今後、下呂市内に残っていたために、益田清風高校を大事にしていかなければいけないと思っていますので、協議を進めていきます。



大雪で谷筋に倒れこんだ山林

◆大雪、風倒木の処理について

大雪や台風で山の木が倒れている箇所があり、二次災害にもなりかねません。雪害や風倒木箇所を調査し、処理することはできないか。

◆農林部長

谷筋に倒れこんでしまった倒木の除去を目的とする事業は、残念ながらございません。

◆小学校5・6年生から英語が教科化になることについて

生徒の不安、教員に対する負担など課題に対する考えについて。

◆教育長

小学校での外国語活動や、外国語が楽しく身に付き中学校へつないでいけるように、平成32年度の本格実施に向け、国や県、ALTと連携し不安解消に向けて取り組みます。

◆平成29年度から市内全中学校が2学期制となることについて

◆教育長

平成4年度から下呂中学校が2学期制を取り入れ、次いで平成12年度に萩原南中学校が、さらに平成28年度から金山中学校が、そして、平成29年度から全中学校が2学期制となります。各学校が教科指導や道徳、特別活動などの指導の時間の確保、勤務時間の改善などを念頭に取り入れました。

◆新年度予算に対する考えについて

①公約実現に向けた子育て支援の考えと予算について。

◆市長

子育て支援については、経済的



4 番
今井政良議員

な支援として医療費・保育料の軽減などを行っています。また精神的な支援として、様々な悩みを抱える方の相談窓口が必要なため、「下呂市子育て包括支援センター」の設置検討を始めます。

◆市長

②重点とされる予算は何か。
昨年の市政懇談会において、市民の皆様から多くのご意見をいただくなか、「健康」が一番大切だと実感しました。新年度から「健康」をキーワードとした行政運営を行っていく所存です。

③下呂市の農林業振興策についての考えは。

◆市長

農業の担い手は、今年4名の方が新規の研修生として長期の研修を受ける予定です。地域の方々の暖かいご支援をいただきながら進めて行きたいと思えます。畜産については、優良雌牛の保留対策事業を継続し、繁殖雌牛基盤の強化を図りつつ、「飛騨牛」ブランドの全国発信に引き続き取り組みます。林業については、市内の人工林は建築用材として利用可能な46年生以上が大半を占め高齢化しており、逆に20年生以下の森林は人工林の2%しかありません。このため、平成29年度予算で市有林の皆伐、再造林に取り組みます。



11 番
吾郷孝枝議員
(日本共産党)

学校給食費軽減の公約は、いつ果たされるのか

①子育て世代の負担軽減のために給食費軽減に取り組むと公約された市長の所信について尋ねます。

②服部市政の本格予算となる29年度予算に、市長公約の1番目の中に掲げられた学校給食費の軽減が、なぜ盛り込まれなかったのか。

◆市長

昨年の野菜などの高騰分については、本来なら年度末で精算をして保護者に負担をいたたくつもりですが、その分を市で負担することとしました。とれだけ削減すれば軽減したこととなるのか意見が分かれると思いますが、これも削減の一部だと認識しています。食育の観点から質の高い給食を提供するためには安価なものや冷凍は極力避けて、質のいい給食で健康な子供さんを育てていきたいと考えています。新給食センターでは衛生面においても今以上に安心な給食を提供できるので、遠まわりですが給食費の応援になっていくのではないかと思います。

就学援助金は必要な時期に支給を

子供の貧困率が16・3%といわれる昨今、就学援助制度は義務教育におけるセーフティネットです。周知は充分か、必要としている世帯が置き去りにされていないか、きめ細かな対応が必要です。

①新入学準備費や修学旅行費など事前に支給されてこそ、この制度が生かされるのでは。

◆教育部長

3月から5月は入学、進級事務が集中する時期でもあり、新入用品費支給スケジュールを早めることは非常に困難ですが、出来る限り早める方向で進めていきます。

②クラブ活動費、児童・生徒会費、PTA会費なども就学援助の対象とされていますが、下呂市では援助対象になっていません。早急に改善すべきでは。

◆教育部長

費目を増やすことに関しては、これまで支給してきた方々への公平感や、新たに増やすことに対する必要性などを、周辺自治体の状況もみながら検討したいと考えています。



3 番
田中副武議員
(公明党)

市政運営について

①市長の公約実現に向けた思いを伺います。

◆市長

この1年間で公約実現に向けた多くの課題も見えてきました。これらの課題解決とともに、29年度、30年度、31年度と、下呂市の将来をしっかりと見据えながら、計画的に取り組みいきます。

②組織再編の進捗状況は。

◆総務部長

広報げろろ3月号でお知らせしました通り、新年度から組織再編に伴い事務所の位置が大きく変わります。4月3日の新年度初日に合わせ、現在その準備を進めています。引越などでご迷惑をおかけしますが、ご理解をお願いします。

無電柱化推進法について

災害の防止や、安全な交通の確保、良好な景観の形成などを図るため、各自治体にも無電柱化推進計画の策定・公表が努力義務として課されています。市の考えを伺います。

◆建設部長

下呂市の景観配慮と観光客誘致、「観光立市下呂」にふさわしい環境を進めるため、下呂市地域再生計画の「集客と周遊発着ゾーン」である下呂温泉病院跡地沿線の幸田2号線において、無電柱化の整備を進めていきます。

安定的な水の供給を確保するために

全国の自治体では水道施設の老朽化が問題視され、国は「水道法改正」を目指しています。

①水道台帳の整備状況は。

◆上下水道部長

上水道は公営企業会計のため水道台帳が整備されていますが、簡易水道は整備されていません。このため平成28年度から上水道と同様の水道台帳の整備を進めています。

②管路の更新率は何パーセントか。

◆上下水道部長

管路の更新率は上水道で0・6%、簡易水道で0・3%です。漏水・施設修繕に経費を割いており、更新は思うように進んでいません。

③水道事業の健全な経営と安定的な水の確保に向けた、アセットマネジメントについて伺います。

◆上下水道部長

前提となる施設や管路の詳細な資産データが十分に整っていないため、実施に至っていないのが現状です。